

# jdzb echo

## 企業の社会的責任——日独の視点から

ヴェレナ・ブレッシング＝タルコット (Prof. Dr. Verena Blechinger-Talcott)

この数年の間に、企業戦略立案において企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility・CSR) が重要視される度合いが高くなってきた。グローバル化とそれにとまなう国際市場の統合は、新しいビジネス・チャンスをもたらしただけではない。社会の安定のために国家や社会が担うべき役割も問われるようになったのである。国家は、さまざまな規則を作りそれを執行すると同時に、公共財を供給しなければならないが、産業の国外流出防止のための機能を果たすことが困難になりつつある。一方、経済サミットの際の国民の抗議行動などからも窺えるように、多国籍企業の活動に対する社会の批判もますます顕著になっている。以上のような状況に直面し、また租税収入の減少と国庫債務の膨大にも直面した国家レベルのプレーヤーが、産業界との連携を図ろうとしたのは、当然の成り行きである。国家は、産業界の社会貢献を得るために、パブリック・プライベート・パートナーシップ (public-private partnerships・PPP) を提案したのである。それとは別に、企業は国家および市民社会 (civil society) からの批判を真摯に受け止め、また競合他社との差別化を図るためにも、社会の安定と持続可能な開発への貢献を示し得る事業に投資するようになった。

CSRは、当初はアングロ・アメリカン系多国籍企業のコンセプトと考えられることが多かったが、今では世界中の

企業が適用している。企業市民 (corporate citizenship) という概念に基づく慈善事業や地域社会と協力する伝統的な事業とは異なり、CSRは企業の中核的経済活動を環境社会スタンダードに統合させるものである。

しかし、CSRに関する研究が米国や英国をはじめとする自由経済市場諸国で進められ、西洋諸国でCSRに関する議論が展開されたのに対し、東アジア経済圏でCSRに関する議論が始まったのはようやく近年のことである。

2006年12月14日にベルリン日独センターとベルリン自由大学東アジア研究所 (ブレッシング＝タルコット・Prof. Dr. Verena Blechinger-Talcott、日本政治経済研究) は共同で国際ワークショップを開催し、日独企業のCSR活動をテーマに、上記の諸問題を討議した。ドイツと日本はともに輸出依存型の経済先進国であり、ともに現代的役割を担っている。世界市場における協力を通じて日独はともにキープレーヤーとなり、グローバル化の途上にある東アジアや東欧の諸国に対して強い影響力を及ぼしている。したがって、日独企業のCSR活動の分析を通じ、ヨーロッパ内外のビジネス戦略の現状をインサイダーの視点から捉えることができる。さらに、日独企業のCSR活動を比較することで、学術面での知見も得られる。すなわち、日独の経済はステークホルダー (stakehol-

der、企業の利害関係者) の影響が強い調整型市場経済であり、両国ともに積極的な規制緩和政策を導入しているにもかかわらず、米国や英国より厳しく規制された経済環境にある。したがって、日独企業のCSR活動の比較研究は、CSRコンセプト発展の可能性や、その問題点を理解する一助となる。

「両国の体制はCSR活動の展開にどのように影響するか」「慈善事業などの伝統的な社会貢献活動は現在のCSRコンセプトのもとでどのような役割を担うか」「日独におけるCSRの解釈と履行における類似点および相違点はなにか」「CSRの発展におけるステークホルダーの役割はなにか」——ワークショップでは以上の問いに対する回答を求め、学界、産業界、政界、市民社会から多数のスピーカーと参加者を集めた。基調報告者として参

### 目次

企業の社会的責任	1~2
プロジェクト報告	2~8
安倍総理夫人ご来訪	9
青少年交流	10
2007年開催予定プロジェクト	11~12

加したのはシュワルバッハ (Prof. Dr. Joachim Schwalbach、フンボルト大学、ベルリン)、バックハウス=マウル (Dr. Holger Backhaus-Maul、マルティン・ルター大学、ハレ・ヴィッテンベルク)、カストール (Tanja Castor、株式会社BASF)、谷本寛治 (Prof. Dr.、一橋大学、東京)、福川恭子 (Dr.、ブラッドフォード大学マネジメントスクール、ブラッドフォード)、荒井勝 (大和証券投資信託、東京) の諸氏である。ハビッシュ (Prof. Dr. André Habisch、カトリック大学、アイヒシュテット・インゴルシュタット) のキーノートスピーチに対してはシュトルツ (Prof. Dr. Cornelia Storz、ゲーテ大学、フランクフルト) およびブレッシング=タルコット (Prof. Dr. Verena Blechinger-Talcott、ベルリン自由大学) がコメントした。また、グラフ=シュタフヴィッツ (Rupert Graf Strachwitz、フンボルト大学、ベルリン) およびブルシュ (Dr. Michael Bürsch、ドイツ連邦議会議員) の二名がワークショップ最後のパネルディスカッションに参加した。

ワークショップではまず、日独のCSRのアプローチにおける類似点と相違点が指摘された。最初に、CSRが日独の企業戦略において重要な役割を果たした事例が紹介された。両国の企業は慈善活動に関しては長い伝統を有しているが、CSR活動はアングロ・アメリカン系の企業との活動と比べるとあまり知られていない。その理由として、広報が不十分であることが挙げられた。企業のCSR活動には、投資者の意向が反映される。日独の消費者はともに企業の環境的・社会的パフォーマンスを厳しく評価するようになっており、保険会社はそれら成績をランキング (格付け) している。したがって、CSR活動は単に企業の広報戦略の一部とみられるだけでなく、市場競争において有利な立場を獲得する手段として、一層重要な戦略的マネジメントツールとなっている。両国のCSRにかかわる最近の議論を通じ、



企業は経済プレーヤーとしてのみ捉えられるのではなく、社会の一員として捉えられる方向に変わってきたのである。

両国のもっとも大きな相違は、CSRに対する企業のアプローチにみられた。ドイツの企業がCSRを戦略的で競争力のあるツールとみているのに対し、日本の企業はどちらかというとな家規制と国際標準とのコンプライアンス (服従) に焦点をあてている。したがって、日本の企業はCSRをビジネス創出のチャンスと捉えることは少なく、標準に従うことでリスクを最小化するための手段と捉えている。だからこそ日本のCSR活動では国際標準化機構 (ISO) の規格や標準が定める標準に従うことが優先される場合が多い。その結果、ドイツの企業がCSRの標準化動向に懐疑的であるのに対して、日本の企業及び経済連盟はそうした傾向を歓迎する。また、CSR活動を展開する企業の規模に関しても、日独間であきらかな相違がみられた。ドイツでは多国籍企業も中小企業もCSR活動に参画しているが、日本でのCSRは大手多国籍企業にほぼ限定されている。ドイツでは従業員がCSRの主要な役割を担っているのに対

し、日本ではマネジメントがCSR戦略を決定する点にも、日独間の相違がみられる。

総括すると、本ワークショップを通じ、ドイツの企業も日本の企業もCSRのアプローチにおいて、アングロ・アメリカン系の企業とは異なることが明らかになった。両国の政治経済体制上の特性は、企業が採用するCSR戦略の特徴を理解する助けとなる。日独の体制が類似すればこそ、日独のCSR活動の比較研究は、新たな研究領域を開拓する機会ともなる。今後の研究テーマとしては、たとえば市民社会の役割と、国家の影響の可能性と限界が考えられる。

シンポジウム『チェルノブイリ原発事故から20年経過して—科学的証拠と新しい治療』、2006年11月30日

1986年4月26日のチェルノブイリ原発での大事故から、20年が経過しました。周辺の広大な汚染地域で、今なお500万人を越す一般住民が生活しています。この間、放射線が誘因と考えられる小児および若年者の甲状腺がんが、5000例近くも発症しました。これは人類史上初めての経験です。さらに事故直後の現場における大量放射線被ばく者や、事故処理の為に動員された数十万にも及ぶ除染作業員の健康状況も、懸念されています。

この渦中、唯一の原爆被爆国日本の心と経験を生かすべく、チェルノブイリ被災者への救援と継続した医療支援活動が行なわれてきました。同時に、ドイツの各関係機関やNGO（非政府機関）も、積極的に現地の医療支援と学術共同研究に参加しています。現在にいたるまで現地への医療支援に最も深く関与しているのが、日本とドイツ

と言えます。このたび両国の医学研究者が一堂に会し、科学的証論に基づき意見を交換する機会が設けられました。ベルリン日独センターと長崎大学21世紀COEプログラムの共同企画として、2006年11月30日にベルリンで開催された会議で、WHO（世界保健機関）からの専門家らも交え、将来の医学研究の方向性と優先度などについて協議が行われたのです。具体的には低線量慢性被ばくの実態解明や、その健康影響についての解析についての発表、討論が行なわれましたが、これらのテーマについてはまだ結論が出されていないのが現状です。チェルノブイリにおけるがん研究報告を踏まえて、因果関係の解明や診断と治療対策など、注意深い長期的な取り組みが必要とされます。

会議では、初めにWHO放射線プログラムとチェルノブイリ問題が総括され、引きつづいてWHOの研究機関である国際がん研究所IARC疫学部長が、国連によるチェルノブイリ健康問題へ

の取り組みを報告しました。その後長崎大学21世紀COEプログラム『放射線医療科学国際コンソーシアム』の主たるメンバーによるチェルノブイリ研究報告と、ドイツの研究者による甲状腺がんの細胞遺伝分子生物学的解析結果、甲状腺がん手術後の放射性アイソトープ治療の現状と今後の課題、さらに緊急時被ばく医療体制についての報告がなされました。ベラルーシからは、甲状腺がんの詳細な臨床データが紹介されました。最後に、大量放射線被ばくによる多臓器機能不全に対するサイトカイン療法と再生医療について新治療開発の可能性が発表されました。骨髓幹細胞移植による閉塞性動脈疾患の治療成績の報告は、将来の再生医療研究の方向性を示唆するものです。

総勢11名の専門家によるチェルノブイリ研究報告は、いずれも事実に基づく大変重要な内容であり、活発で忌憚のない議論の積み重ねを経て、最終討議では今後の優先研究課題が合意されました。

### ベルリン日独センター副事務総長就任挨拶

本年1月より、上田浩二の後任として副事務総長の任に就きました。

明治期に日本が近代社会づくりのためにドイツから多くを学んで以来、両国は際立って長く長い絆で結ばれてきました。1985年に設立されたベルリン日独センターも、ベルリンの壁崩壊と東西ドイツ統一という激動の歴史をはさんで、これまで20余年にわたり、日独関係の深化に小さからぬ役割を果たしてきたと思います。このベルリン日独センターで、任に当たることができ、光栄に思います。

ベルリン日独センターは、2006年4月より国際交流基金と協力関係を結び、共同事業を推進しています。この協力関係のもと、私は副事務総長として国際交流基金より派遣されて参りました。

私のバックグラウンドは、文化交流の実務を中心とします。東京では、欧州の日本研究支援、米国との市民青少



年交流、さらに総務部門で部内調整の業務に携わってきましたが、その間90年代半ばにはウィーンの在オーストリア大使館で4年間、オーストリア及びバルカン諸国との文化・学術交流の前線に立ちました。これらの経験を、ベ

ルリン日独センターでの任務に生かしていくことができれば幸いです。

21世紀の今日、多くの国際的な課題に日本とドイツが手を携えて取り組むことが、従来にも増して求められています。ベルリン日独センターは今後一層、出会いの場所、また経験交流のプラットフォームとして、これらの取り組みに寄与していきたいと考えています。日独関係の次世代を担う若者の交流推進も、私どもセンターが近年特に力を注いでいる活動分野です。これら任務の遂行に向け微力ながら精一杯尽くす所存ですので、ご指導ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

佐藤宏美

チェルノブイリにおける健康への影響は、放射線の被ばく線量やその形態によって異なります。すなわち、異なる放射線被ばく線量を受けた集団についてそれぞれ分けて考える必要があります。事故直後大量に被ばくして急性放射線障害を示した134名の内、3ヶ月以内に28名が死亡しました。また、事故の後処理に従事し、1986年から

プの再発や二次がんなど放射線リスクのモニターとその対策が必要です。除染作業員など比較的大量の放射線被ばくをした群では、今後とも注意深いがんリスク評価が望まれます。以上の疫学調査には、各国における整備されたがん登録が不可欠であり、その上でチェルノブイリ甲状腺癌組織バンク（Chernobyl Tissue Bank）のような国

所、中央と地方をむすぶ遠隔医療や遠隔医学教育の充実を計ることも重要です。そのためには、現在展開中のベラルーシ共和国ゴメリ州のみならず、ウクライナやロシアの高汚染地域でも、遠隔医療プロジェクトが展開される必要があります。

放射線災害医療の緊急時対応として



2年間ほどの短期間で平均100 mSvの生涯被ばく線量を受けた除染作業員は24万人と言われていています。さらに、事故直後に強制疎開させられたプリピャチやチェルノブイリ市などの原発周辺住民約12万人に加えて、現在も広範囲に放射能汚染された地域に居住する一般住民が、ロシア、ベラルーシ、ウクライナの国境周辺に約500万人います。

以上の内容を踏まえた会議の結論は以下のとおりです。まず、チェルノブイリがん疫学調査の今後の方向性としては、第一に一般住民における乳癌検診とその放射線誘発乳癌のリスク評価が重要です。つぎに、すでに手術を受けた5000例近い小児・若年者甲状腺癌患者の長期追跡調査が重要であり、特に放射性ヨウ素治療を受けたグルー

プの再発や二次がんなど放射線リスクのモニターとその対策が必要です。除染作業員など比較的大量の放射線被ばくをした群では、今後とも注意深いがんリスク評価が望まれます。以上の疫学調査には、各国における整備されたがん登録が不可欠であり、その上でチェルノブイリ甲状腺癌組織バンク（Chernobyl Tissue Bank）のような国

際共同研究ネットワークを活用した分子遺伝学的な疫学調査が展開される必要があります。また放射線感受性や抵抗性についての遺伝子レベルの解析が分子疫学調査として展開されるものと期待されます。

チェルノブイリ甲状腺癌組織バンク・プロジェクトは、貴重な生体試料と患者情報を保持し、今後とも国際社会が支えて行くべき重要なものです。会議では、現在機能していないベラルーシの活動を日本とドイツがそれぞれ二国間プロジェクトとして支えることが当面重要であると合意されました。広大な低汚染地域に在住する多くの住民対策と高汚染地域における医療支援活動には、放射線問題に限らず保健医療全体に対するインフラ整備が欠かせません。その意味で大学と診療

は、IAEA（国際原子力機関）とWHOが共同して各種プログラムを策定していますが、大量被ばくの治療に関する限界を打破するために、多臓器機能不全に対する再生医療研究の推進の必要性が確認されました。

これらの研究報告を受けて、最終的に、晩発性放射線誘発がんの包括的研究が重要であるとの認識で合意されました。チェルノブイリ原発事故による放射線リスクは被災者全員が生涯背負うこととなります。チェルノブイリ25周年に向けて、今後5年間に放射線リスクの評価と対策の研究が推進され、新たな知見が見出されるものと確信されます。

山下俊一（Prof. Dr.）  
WHO（世界保健機関）、ジュネーブ  
長崎大学大学院医歯薬学総合研究科

国際シンポジウム『こころ』、  
2006年11月2日～3日

去る2006年11月2日から3日、ベルリン日独センターにおいて国際シンポジウム『こころ』が、ベルリン日独センター、東京大学共生の哲学センター（UTC P）、小西国際交流基金の共催により開催された。国際シンポジウムの名にふさわしく、東京から6名、アメリカから1名、欧州内から3名の研究者が集い、複数の観点から「こころ」について討議を行なった。シンポジウム第1日目は多様な分野の研究者を招待し、専門的な主題を扱った。

ベルリン日独センターのボッセ事務

総長（Dr. Friederike Bosse）の歓迎の辞につづいて、小林康夫氏（東京大学、UTC P）が基調講演を行なった。小林氏によれば、「こころ」とはフランス語の *âme*、*esprit*、*coeur*、ドイツ語の *Geist*、*Herz*、*Seele*、さらには *Dasein* と比較しうる「根・言葉」であるという。日本の文化・伝統に深く根づいた「根・言葉」は、多声的、曖昧、そしてほとんど翻訳不可能な言葉である。しかし同時に世界と世界内のわれわれの存在を理解し、また問うことを可能にしてくれる言葉でもある。つまり、「根・言葉」はわれわれに哲学「する」ことを可能にしてくれる。そうした「根・言葉」である「こころ」を

「外気」や「外の光」——参加者を祝福するように、ベルリン日独センターの会場は光に満ちていた——にさらし、東西間の哲学的対話を開き、思考の砂漠に（知ること、理解することに向かって開かれた）「哲学（*philosophia*）の樹」を植える、それが会議の目的である。

11月2日午前のパネルは『*Kokoro-Complex in East and West*』と題し、東洋の大地に接木された西洋の「こころ」の変容と受容を論じた。黒崎政男氏（東京女子大学）と中島隆弘氏（東京大学、UTC P）はそれぞれアリストテレスの『*デ・アニマ（De Anima）*』の日本と中国におけるインパクトを

#### 日独シンポジウム『日本とドイツにおける移民問題——均質性 VS 多文化主義』



2006年11月23日、ベルリン日独センターはフリードリッヒ・エーベルト財団と共催で日独シンポジウム『日本とドイツにおける移民問題——均質性 vs 多文化主義』を開催、「人口動態の変遷と移民問題」「移民の経済的側面」「移民統合政策の課題」といったテーマを取り上げました。シンポジウム最後に行なった「統合か同化か」と題するパネルディスカッションでは、放送ジャーナリストのシュタル氏（Christian Stahl）が司会を担当し、山脇啓造（明治大学商学部）、エズベック（Nafiz Özbek、ドイツ金属産業労組）、ロート（Michael Roth、ドイツ連邦議会議員）、吉富志津代（多言語センターFACIL）の諸氏がパネリストとして参加しました。（写真左から）

考察した。日本、中国の仏教徒は人間と動物の魂を区別しない。このため東洋を訪れたキリスト教伝道師は、動物の魂にたいして、人間の魂の固有性と不死性を強調する必要に迫られ、仏教徒と論争を繰り広げた。黒崎氏によれば、キリシタンたちは『デ・アニマ』の日本語訳に人間の「アニマ・こころ」の不死性に関する一章を追加し、他の動物とは違い、人間は身体とアニマ・ラショナル（不死の魂）からなることを特記したという。現代の「身心論」の先駆けともいえる思考がキリシタン時代に展開されていたことを示す興味深いエピソードである。中島氏は中国の仏教徒たちの『デ・アニマ』論争について報告した。仏教徒は動物と人間の「魂の交わり」を主張し、人間の魂だけを別格扱いにするキリスト教徒に論争を挑んだ。もっともラディカルな「魂の交わり」では、異なるジャンルに属する魂が「物化」する。それぞれは自己充足的でありながら、しかしそれはすでに他のものへ生成変化を遂げたものだ。こうしたドゥルーズ的「悪魔的現実性」の可能性を肯定することで、人はそれまでの結びつきから開放され、「あらたな結合の自由」を手にし、究極的には世界そのものを変

容する可能性が開かれる。中島氏が語る仏教は激しくラディカルである。洗練された語り口で会場を魅了したトラヴァール氏（Prof. Dr. Joël Thoraval、l'École des Hautes Études en Sciences Sociales、パリ）は、現代中国の代表的哲学者である牟宗三（Mou Zong-san、1909年～1995年）の（意図的な誤読による）カント倫理学の解釈を通じて、新儒家がカント以降の哲学へと接続してゆく経過を述べた。

『The Mind and Culture』と題された午後のパネルでは「こころ」を手がかりに、東西間の差異の理解およびその克服が試みられた。マラルド氏（Prof. Dr. John Maraldo、北フロリダ大学）は、西村茂樹と西田幾多郎の読解および翻訳を媒介に、新たな「こころ」のエピステモロジーを提案する。マラルド氏がいう「こころで知ること」はインターアクティブなプロセスであり、それは「われわれが物のほうへ向かい、物のなかでわれわれ自身を見、物とひとつになる」という、自己と事物の有機的な相互作用である。これはどこか中島氏が論じた中国の魂の交わりを思わせるだろう。高田康成氏（東京大学、UTC P）は西欧と東洋の断絶に注目し、雄弁かつ情熱的に西

欧的意識と東洋的感性のあいだに横たわる「ギャップ」について語った。西欧の思考はつねに終焉の意識に囚われた直線的思考である。これにたいして東洋、特に高田氏が引く九鬼周造の東洋的感性は、反復的過程と偶有性によって代表される円環的思考である。九鬼は「永遠の現在が脈打つ瞬間」へのアクセスを可能とする、そうした東洋的感性に基づいて、西欧的自己意識の脱構築を試行したという。「こころ」とは切り離し、区別し、分類する西欧的思考に、それらをふたたびまとめ、丸め、ひとつにする契機を与える思考の運動をいうのではない。直線はどこまでいっても直線だが、しかしどこかで線をひく手を回転させれば、線は弧をえがき、円が生まれる。この手のひとひねり、回転が「こころ」である。「こころ」は線を円へと転換し、線がはらむ二項対立緊張を運動のなかに解消する。しかし線そのものがそれによって消滅するわけではない。むしろ線そのものにたいする配慮を忘れずに、すすんで円の運動に身を任せることで、西欧でもない東洋でもない新たな思考の地平が開かれるのではないか——二つのパネルから得た報告者の感想である。



シンポジウム第一日はハイデッガーをめぐるハインツ氏 (Prof. Dr. Marion Heinz、ジューゲン大学) と北川東子氏 (東京大学、UTCP) の発表で幕を閉じた。ハインツ氏はハイデッガーの思考においてとりわけ重要な契機を取り上げた。ドイツ史において危機的な1928年から1929年にかけて、ハイデッガーは特定の聴衆に向けて講義を行なった。ハインツ氏はこの講義を

加者たちの熱い議論がつづいたことを付記しておきたい。

二日目は一般の聴衆を招いて、小林康夫氏と坂部恵氏 (東京大学名誉教授) による特別講演が行なわれた。興味深いことに、両氏とも「こころ」の場を能に見出している。『Aporia of Kokoro: The Passion of Being in the Noh Play』と題された講演で、小林氏は能

ders: Possession, Narrative and Femininity in the Japanese Cultural Tradition』と題された坂部氏の講演は、万葉集から三島まで、多彩なテーマを採りながら、能楽が重要な役割を演じる日本の文化、伝統の真髄というよりは「こころ」に触れた。「死者の魂寄せ、憑き」に起源をもつ能楽では、「こころ」と声の転移が生じ、語る主体の二重構造をあらわにする。この主体の二



見直すことにより、ハイデッガーが伝統的哲学から遠ざかった理由の解明を試みた。ハイデッガーの思考におけるこの転回点、またそれを彼にもたらしたものが示唆する諸可能性の意義は計りしれない。ある意味で、ハインツ氏の論者はハイデッガー哲学の「こころ」に触れたといえよう。二日間のシンポジウムで、テロリズムや暴力といった今日的なテーマに触れたのはおそらく北川氏だけであろう。北川氏はこうした主題に回答すべく、ハイデッガーと和辻という存在論的観点から倫理的問題を思考した東西の哲学者を対置し、規範的存在論的出自を浮き上がらせる。倫理学は良心としての「こころ」につながるのかもしれない。「こころ」が多義的な言葉であるように、発表テーマも多岐にわたった。シンポジウム終了後も発表に刺激を受けた参

のなかでももっとも品格が高く重要な「桧垣」に焦点を当てた。「桧垣」は二部構成で、シテとワキが登場するが、この二人はそれぞれ「こころ」の異なる位相を示す。ワキ僧は「こころ」を捨て、時間や生と死の向こう側へ赴き、「こころ」なき者となり、「あわい」の空間を開く。ワキがシテに出会うのはこの「あわい」の世界である。シテの身体はすでに燃え尽きている。しかしその「こころ」は他者へのパッションによってこの世に残留する。シテの老白拍子はパッションを運んでいく白川から開放されたいと望みながらも、そこから離れることができない。小林氏によれば、これが「こころ」のアポリアである。

シンポジウムのフィナーレを飾ったのは坂部恵氏である。『Polyphonic Subject and the Transversality of Gen-

重性は、役者の魂が死者のそれと交流する「離見の見」としてもあらわれる。役者の「心の目」が観客の目そして死者の目として二重に、相対立するベクトルとして外在化される。主体の二重構造はさらに男性が女役を演じる能楽において、ジェンダーの転移ないし横断性としても顕在化する。このような男が女になるという「たをやめぶり」は日本文化において優勢を保っていたが、18世紀以降、「ますらをぶり」に取って代わられた。しかし、ときとして三島の事例のように、倒錯的な形で表面化する。坂部先生の深くいつくしみのある声は聴衆の「こころ」に沁み入り、日本哲学の種をドイツの大地に播いた。

山本久美子 (Dr.)  
東京大学共生の哲学センター  
(UTCP)

ベルリン日独センター『キッズ・レクチャー』——中高生を対象とする新シリーズ

ベルリン日独センターでは、次世代を担う青少年層を対象とする事業強化の一環として、中高生にベルリン日独センターの事業を紹介し、日本社会・文化に親しんでもらう「キッズ・レクチャー」シリーズを開始しました。

1. 日本における出生率は？
2. 日本とドイツではどちらが面積が大きい？
3. ドイツに住んでいる日本人と、日本に住んでいるドイツ人の数は？

2007年1月26日、ベルリン日独センターを訪れたベルリンのグスタフ・ハイネマン総合学校とカニジウス・コレグで日本語を履修する13歳から17歳の生徒たち合計80人は、『クイズ・ニッポン』で、これらの問題に挑みました。

続いて、ベルリン日独センターが実施するさまざまな交流プログラムの紹介。ダイムラー・クライスラー社の協力のもと、学級単位での訪日研修を支援する『日独高校生交流のためのプログラム』、職業教育課程の生徒のための『日独勤労青年交流プログラム』、更に、青少年事業のボランティア活動

に携わる若者の訪日プログラム『日独学生青年リーダー交流プログラム』等の説明を受けました。

プログラムの最後は、コメディ映画『みんなのいえ』（2001年、三谷幸喜監督）の上映でした。ドイツ語の字幕付きながらオリジナル日本語音声で、若い夫婦のマイホーム建築を巡っての騒動と、大工の棟梁やデザイナーの家造りに対するこだわりをユーモラスに描いた作品を鑑賞しました。

ベルリン日独センターは、今後もベルリンを中心とする中学生・高校生を招待して、『キッズ・レクチャー』を開催する方針です。

『クイズ・ニッポン』回答

1. 日本の出生率は1.26。
2. 日本は37万7887平方キロメートル、ドイツは35万7026平方キロメートルで、日本のほうが大きい。
3. ドイツに住む日本人は3万人、日本に住むドイツ人は5000人。

あなたは何問、正解しましたか？



#### 会議『東アジアにおける資源獲得競争とパワーバランス——欧州連合（EU）と日本の視点』



北東アジアにおけるエネルギー政策および経済発展は、欧州連合（EU）議長国としてドイツが重視するテーマであるだけでなく、日欧の協力関係における主要領域としても挙げられています。2007年3月2日にベルリン日独センターは『Resource Competition and Power Balance in East Asia – An EU-Japan Perspective（東アジアにおける資源獲得競争とパワーバランス——欧州連合（EU）と日本の視点）』と題する会議を日本国外務省、EU議長国ドイツ、欧州委員会、富士通総合研究所の協力の下で開催しました。



ファーストレディ、ベルリン日独センターをご来訪——安倍昭恵夫人と青年たちの出会い

2007年1月10日水曜日、ベルリン日独センターでドイツの17人の若者が安倍昭恵夫人と会談し、昼食をともにしました。これは、「ベルリン訪問時に若い人々と出会いたい」という夫人のご希望を受けたベルリン日独センターが、センターが企画実施する青少年交流事業に参加した青年たちを招待して実現させたものです。

「日本とドイツの違いは、東京と大阪が違うようなもの」

安倍昭恵夫人はまず、出席した青年たちに日本を訪問した理由と一番印象に残った点を質問しました。

ボランティアとして青少年交流事業に係わり、2001年に『日独学生青年リーダー交流プログラム』で日本を訪問する機会を得た27歳のマルティナ・ヤーン (Martina Jahn) の応えは、「一番印象的だったのは日本の大学生と交流できたことと、ホストファミリーの暖かいおもてなしでした」というものでした。『日独学生青年リーダー交流プログラム』はベルリン日独センターがドイツ連邦家庭高齢者女性青少年省の委託を受けて実施するプログラムで、ドイツ側ではドイツ連邦児童青少年計画費から、日本側では文部科学省から、それぞれ資金が拠出されています。

ドイツ連邦労働社会省に勤めるザシャ・クマー (Sascha Kummer) は、「私たち『日独勤労青年交流プログラム』の参加者は、市の行政機関や造園事業者、それに高齢者介護施設と幼稚園を視察しました。なかでも私自身の関心事は、それら機関がどのように組織されているのかをみることにありました」と、日本の印象をまとめました。

ドイツ連邦外務省に勤めるマリオ・クレープス (Mario Krebs) は、ベルリン日独センターとロバート・ボッシュ財団が2006年に実施した第1回『Young Leaders Forum・Summerschool (ヤングリーダーズフォーラム——サマースクール)』に参加しました。そこでクレープスが得た知見は、「日本人とドイツ人の違いは、東京の人間と京都や大阪の人間が違う程度に大きく違いもすれば、あまり違いもしない」というものでした。これには安倍夫人も同意の笑顔を返していました。

青少年交流事業の拡大——ドイツの青年たちの希望

青年たちの率直な日本での体験談・感想から、話題が日本人の長時間労働、少子高齢化、ボランティア活動への関心などへ次々と展開し、熱心な話し合いが続きました。

最後に安倍昭恵夫人が何か自分に依頼したいことがないかと尋ねると、前出

のクマーが代表して皆の希望を述べました。「日独青少年交流事業の一環として日本を訪れ、日本の方がたと話し合うことができたことで、生涯記憶に残る素晴らしい思い出を得られました。ちょうど今、安倍総理はメルケル首相と二国間会談をなさっておりますが、そのような政治レベルでの会談だけでなく、このような交流プログラムが継続され、もっと大勢の青少年に相互訪問の機会が与えられることを望みます」

この希望に対し、夫人は「ドイツの若者が日本に関心をもってくださることを嬉しく思います。本日の私のベルリン日独センター訪問については総理にも、また本センター創設にご尽力された中曽根元総理にもご報告し、日独関係が青少年レベルでも促進されるよう努めたいと思います」と答えました。

ファーストレディからのメッセージ  
今回の会合に集まった青年たちはみな、気さくで率直な安倍昭恵夫人から強い印象を受けました。別れ際に安倍夫人は、青年たちに次のようなメッセージを贈りました。「皆様方が再び数週間にわたって日本に滞在することがあれば、再会の機会を設けたいと思いますので、ご連絡ください」

夫人を見送った後、青年たちは頬を紅潮させて、あのメッセージは日本独特の社交辞令ではなさそうだと、確認していました。



日本の職業教育制度はどうなっているのだろうか？若い世代の社会人はどんな状況にあるのだろうか？ニートとフリーターがはどんな社会背景のもとに生まれたのだろうか？日本の若者は、将来展望、あるいは家族や恋愛についてどんな考えをもっているのだろうか？2006年11月、「日独勤労青年交流」プログラムのドイツ団は、これらの疑問を抱えて、東京と、岐阜県、そして大垣市を訪問しました。

さまざまな職業の日本の若者との交流をおし、日本の職場環境や日常生活に触れる一方、富士登山や温泉等を体験する機会もありました。また週末には日本の家庭にホームステイをし、納豆や生魚といった慣れない食べ物に挑戦しました。違う国の文化から

ベルリン日独センターでは、この「日独勤労青年交流」をはじめ、各種の交流事業を実施しています。

各事業の2007年の日程は、以下のとおりです。

#### 日独青少年指導者セミナー

- ドイツ代表団：  
2007年5月19日～6月2日
- 日本代表団：  
2007年12月2日～16日

#### 日独勤労青年交流

- ドイツ代表団：  
2007年6月13日～27日
- 日本代表団：  
2007年8月7日～21日

#### 日独学生青年リーダー交流

- ドイツ代表団：  
2007年8月8日～22日
- 日本代表団：  
2007年10月23日～11月6日

#### 『ヤングリーダーズ・フォーラム2007』の一環で開催する『サマースクール2007』

共催機関：ロバート・ボッシュ財団、シュトゥットガルト  
2007年8月26日～9月5日  
(日本開催)

#### 『ジュニアエキスパート・エクスチェンジプログラム』

共催機関：ドイツ連邦教育研究省、ドイツ連邦経済技術省、日本国外務省  
2007年6月21日～7月2日  
ワークショップは6月30日

#### 『日独高校生交流だけのプログラム』

共催機関：ダイムラー・クライスラー社  
2007年実施の交流プロジェクト受付中



強い印象を受け、自分の国の文化についても改めて見つめ直す機会を得て、ドイツ団は帰国の途につきました。

この相互交流プログラムは、ドイツではベルリン日独センターがドイツ連邦家庭・高齢者・女性・青少年省の委託事業として、日本では独立行政法人国立青少年教育振興機構国立オリンピック記念青少年総合センターが文部科学省の委託事業として、毎年実施しています。

#### ベルリン日独センター友の会

ベルリン日独センター友の会は、1986年6月13日に結成された登録協会であり、その課題はセンターおよびその活動を資金的に援助し、ベルリン市民および産業界との橋渡しをすることにある。そのために、ベルリン日独センター後援会とは相互協調を旨に協力している。

友の会はセンターのプロジェクトに関し次のワーキングサークルを構成して顧問的役割を果たしている。「自然科学と工学」「経済と政治」

友の会連絡先：

Dr. Gerwald F. Grahe, E-Mail: freundeskreis@jdzsb.de

欧州連合（EU）／G8議長国——  
グローバルな問題

国際会議『EU-Japan Cooperation in Science and Innovation（科学技術およびイノベーション部門における日本とEUの協力）』

共催機関：欧州日本専門家協会、ミラノ大学  
開催予定日：2007年6月15日、ミラノ開催

会議『Security in Japan – New Dimensions and Understandings（日本における安全保障——新しい次元および理解）』

共催機関：現代日本社会科学学会  
開催予定日：2007年11月22日～25日

シンポジウム『欧州連合（EU）における民間社会と政治意志決定プロセス』

共催機関：国際交流基金（東京）  
開催予定日：2007年第4四半期

天然資源とエネルギーの安定供給

中央アジア・シリーズ第4回会議  
共催機関：ドイツ連邦外務省（ベルリン）、経済広報センター（東京）  
開催予定日：2007年7月9日、東京開催

国際会議『Resource Efficiency and Factor X: Japan and Germany at the Forefront（資源効率性とファクターX——最前線における日本とドイツ）』

共催機関：ヴッパタール気候・環境・エネルギー研究所  
開催予定日：2007年秋

都市と都市環境

日独シンポジウム『アジアにおける都市化とメガシティ』

共催機関：ドイツ・アジア研究所（DGA、ハンブルク）  
開催予定日：2007年5月11日～12日

日独シンポジウム『日本とヨーロッパにおける生物の多様性と持続可能な開発』

共催機関：東京大学  
開催予定日：第1部：7月5日（ベルリン開催）、第2部：2007年10月2日～6日（日本開催）

会議『Shrinking Cities and Forgotten Territories（縮小する都市と忘れ去られた地域）』

共催機関：ドルトムント大学、財団法人計量計画研究所（IBS、東京）  
開催予定日：2007年第4四半期

少子高齢化社会

日独シンポジウム『人生の秋に』  
開催予定日：2007年11月28日

構造改革とイノベーション

公開パネルディスカッション『Privacy and Safety in the Global Information Society（グローバルな情報化社会におけるプライバシーと安全保障）』  
開催予定日：2007年4月18日

日独シンポジウム『Convergent Media and Networks – New Business Chances und Economical Opportunities（メディアとネットワークの収斂——新しいビジネスチャンスおよび経済チャンス）』

共催機関：ミュンヘン・サークル、フラウンホーファ応用研究振興協会所属オープンコミュニケーションシステム研究所（FOKUS、ベルリン）  
開催予定日：2007年4月18日～20日

日独シンポジウム『地方分権および地方の自立——行政改革』

共催機関：ハレ・ヴィッテンベルク大学、早稲田大学  
開催予定日：2007年9月28日～29日  
東京開催

日独シンポジウム『テクノロジー・ロードマップとノレッジ・トランスファー』

共催機関：ドイツ連邦教育研究省、ドイツ連邦経済技術省、ドイツ産業連盟  
開催予定日：2007年秋

国際競争における日独の企業

国際会議『How to cope with new and changing EU Regulations? Strategies by European and Japanese Companies（変わりつづけるEU規制への対応——日欧企業戦略）』

共催機関：ミュンヘン大学  
開催予定日：2007年6月、  
ブラッセル開催

会議『日独企業の対中国戦略』  
共催機関：デュッセルドルフ経済促進公社、デュッセルドルフ日本商工会議所  
開催予定日：2007年第4四半期、  
デュッセルドルフ開催

諸文化の対話

『第7回奨学生セミナー』  
共催機関：ドイツ学術交流会（ボン）  
開催予定日：2007年7月12日～13日

詳しくは  
<http://www.jdzb.de>→ 各種行事

ご注意

掲載の行事のタイトルが英語で挙げられているものは英語で開催、そのほかのものはドイツ語で開催（一部日独または日英の同時通訳付）します。

会場としては、ほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。

日独シンポジウム『ベルリンの大学における日本研究120周年——日本とともに日本について語ろう』

共催機関：ベルリン・ブランデンブルク学術アカデミー

開催予定日：2007年10月15日

会議『グローバル化した世界における若者文化』

共催機関：ライプツィヒ大学

開催予定日：2007年秋

国際シンポジウム『諸文明の対話』

共催機関：在日ドイツ大使館、在日フランス大使館

開催予定日：2007年第4四半期、東京開催

#### 展覧会

下村豊『絵画とコンピューター・グラフィクス』

オープニング：2007年4月27日

会期：2007年6月8日まで

内村浩介写真展『通りと人間模様——東京とベルリン』

オープニング：2007年6月23日

会期：2007年9月28日まで

『一般公開の日』

2007年6月23日（土）

午後2時開館：

各種イベント、日本食屋台

午後7時より

内村写真展オープニングと  
ジャズコンサート

ダーレム・ムジークアーベント

（午後7時30分開演）

第82回：現代音楽

開催予定期日：7月10日

第83回：現代音楽

（Y=H・ヴィレガラ）

開催予定期日：10月10日

第84回：カンタンゴ（Cantango）  
タンゴのタベ

開催予定期日：11月16日

第85回：クリスマスコンサート

開催予定期日：12月14日

特別イベント

和太鼓演奏会

共催機関：ベルリン日独協会

開催予定日：2007年9月18日

会場：ベルリン市庁舎大ホール

特別事業

『日独フォーラム第16回全体会議』

共催機関：国際交流センター（東京）

開催予定日：2007年10月2日～3日、東京開催

#### jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙は四半期毎（3月、6月、9月、12月）に発行されます。

発行 ベルリン日独センター  
Japanisch-Deutsches  
Zentrum Berlin (JDZB)  
Saargemünder Strasse 2  
14195 Berlin (Dahlem)  
Federal Republic of Germany  
Tel.: +49-30-839 07 0 (代)  
Fax: +49-30-839 07 220  
E-Mail: jdzb@jdzb.de  
Internet: http://www.jdzb.de

編集 ミヒャエル・ニーマン  
(Michael Niemann)  
Tel.: +49-30-839 07 186  
E-Mail: mniemann@jdzb.de

最寄り駅 地下鉄3番線 (U3)  
Oskar-Helene-Heim 駅

#### ベルリン日独センター図書室

ベルリン日独センター図書室の蔵書数は順調に増え続け、現在一万冊前後の書籍を所蔵しています。そのうち6割が和文書籍で、そのほかの書籍のほとんどが独文または英文書籍です。主に百科辞典や辞書、統計データ集等の参考文献を重点に収集していますが、教科書や日本の経済、政治、社会および文化をテーマとする専門書もあります。蔵書は「日本十進分類法」を基に分類されており、コンピュータで検索できます。

ベルリン日独センター図書室は開架閲覧式図書室です。図書の貸し出しは原則として行っておりませんが、文献の必要な箇所を図書室内でコピー（有料）することは可能です。開室時間はつぎのとおりです。

火曜日～木曜日 午前10時～午後4時

お問い合わせはドキュメンテーション部長桑原節子までお願いいたします。